

◆『地域包括ケアシステム』の推進

【地域包括ケアシステムの推進のポイント】

【医療】・【介護】 ◆個々人の課題に合った医療と介護が、専門職の連携のもとで提供される状態を目指します

【本計画の方向性】
住み慣れた地域
において提供さ
れる専門的サー
ビスの量的およ
び質的な充実

地域密着型サービスの追加整備による介護サービスの量的な充実
【基本施策 1-1 介護サービスの提供体制の整備】(P.55)

ケアプラン点検などの実施による介護サービスの質の確保
【基本施策 1-4 介護給付の適正化】(P.62)

在宅医療と介護の連携・推進により、在宅で安心して生活を続けられる
医療・介護サービスの質的な充実
【基本施策 2-3 医療と介護の連携体制の構築】(P.79)

【生活支援】・【介護予防】 ◆個々人の課題に合った介護予防と地域の実情に応じた生活支援が、多様な担い手により提供される状態を目指します

【本計画の方向性】
地域住民を含む
幅広い担い手
による「支え合い」
や「予防」の活動
の充実と専門職
による活動への
支援

緩和した基準によるサービスや住民主体のサービスの拡充による、介護予防・生活支援サービスの量的な充実
【基本施策 2-2 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)】(P.75)

認知症の人ができる限り住み慣れた地域のよりよい環境で自分らしく暮らし続けることができるための支援体制の推進
【基本施策 2-4 認知症施策の推進】(P.84)

地域リハビリテーション活動支援事業や介護予防教室の実施による運動の習慣化と介護予防効果の向上
【基本施策 3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)】(P.112)

地域で高齢者を支える担い手の創出と活動の活発化
【基本施策 4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大】(P.121)

【住まい（生活の場）】 ◆生活の基盤として、個々人の希望と負担能力に適った住まい方が選択できる状態を目指します

【本計画の方向性】
高齢者向け~~住宅~~
住まいの適切な供給

有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの高齢者向け~~住宅~~住まいの量の確保
【基本施策 1-2 高齢者の住まいの確保】(P.59)

◆計画の策定経過

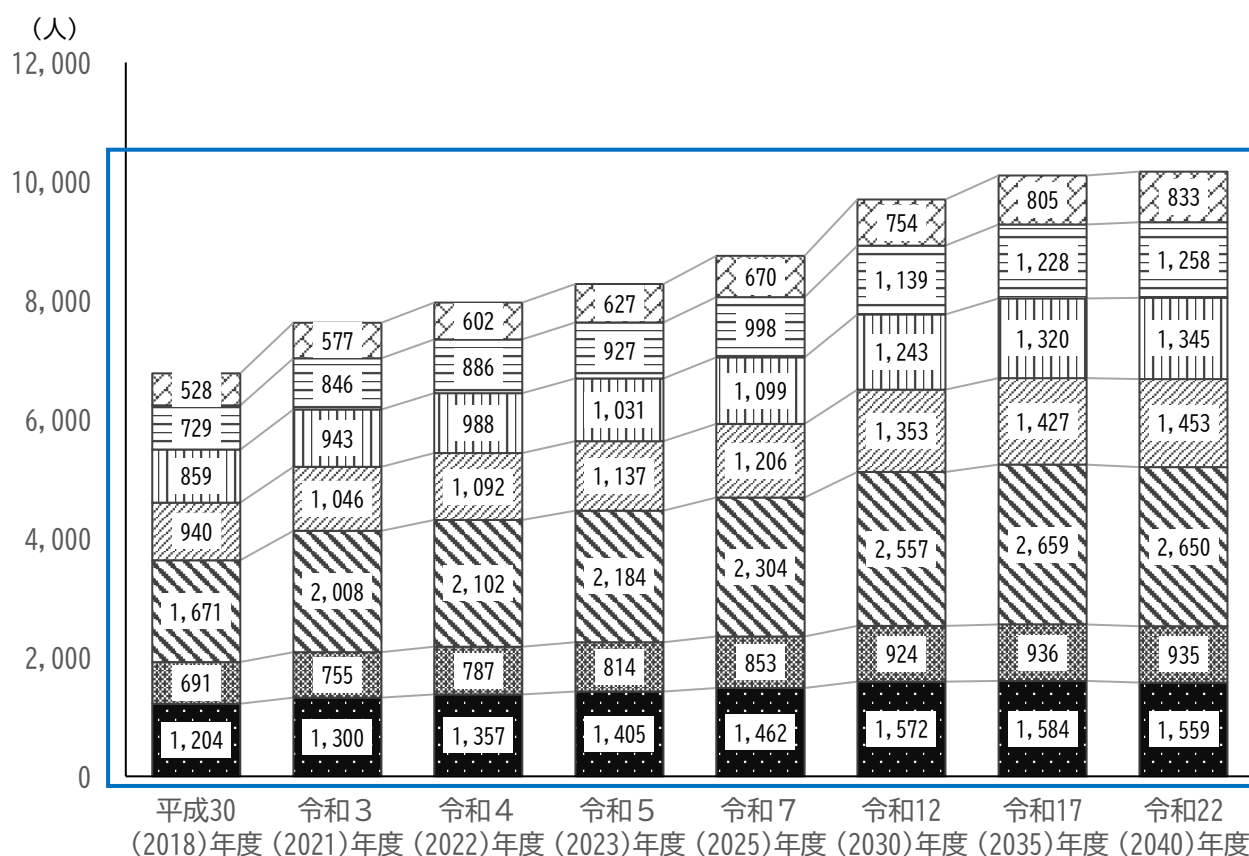
	日時	会議・作業など	内容
平成 31 年	4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	在宅介護実態調査の実施	—
令和 元年	7 月 11 日	令和元年度第 1 回介護保険運営協議会	「高齢者等実態調査」の実施について
	10 月 15 日	令和元年度第 1 回庁内検討委員会	「高齢者等実態調査」の調査項目について
	11 月 7 日	令和元年度第 2 回介護保険運営協議会	「高齢者等実態調査」の調査項目について
	12 月中旬～ 令和 2 年 1 月 10 日	高齢者等実態調査（アンケート調査） の実施	—
令和 2 年	4 月 7 日	令和 2 年度第 1 回庁内検討委員会	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響 により、中止
	5 月 14 日	令和 2 年度第 1 回介護保険運営協議会	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響 により、中止
	7 月 15 日	令和 2 年度第 2 回庁内検討委員会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（骨子案）について
	8 月 6 日	令和 2 年度第 2 回介護保険運営協議会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（骨子案）について
	10 月 16 日	令和 2 年度第 3 回庁内検討委員会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（素案）について
	11 月 5 日	令和 2 年度第 3 回介護保険運営協議会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（素案）について
	11 月 9 日	庁議	パブリックコメントの実施について
	11 月 18 日～ 12 月 18 日	パブリックコメントの実施	意見などの提出者数： 2 名 意見などの件数： 34 件
令和 3 年	1 月 15 日	令和 2 年度第 4 回庁内検討委員会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（最終案）について
	2 月 4 日	令和 2 年度第 4 回介護保険運営協議会	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（最終案）について
	2 月 8 日	庁議	高齢者保健福祉計画・第 8 期介護保険事業 計画（案）について

要介護・要支援認定者数の推移

要介護・要支援認定者（第1号被保険者）は、年々増加していく傾向にあり、令和7（2025）年度には~~8,644~~8,592人、令和22（2040）年度には~~10,872~~10,033人になると見込んでいます。
認定者の増加は、高齢者人口の増加に伴うものであり、今後も進んでいくと予測しています。

【要介護・要支援認定者数の推移】（各年度末時点）

	実績値	第8期計画値			中長期の展望			
第1号被保険者	6,622	7,475	7,814	8,125	8,592	9,542	9,959	10,033
第2号被保険者	154	152	152	152	155	152	143	132
合計	6,776	7,627	7,966	8,277	8,747	9,694	10,102	10,165



■要支援1 ■要支援2 ■要介護1 ■要介護2 ■要介護3 ■要介護4 ■要介護5

（資料）実績：歳入歳出決算報告書

推計：人口推計結果報告書（令和元年6月）を基に作成、地域包括ケア「見える化」システム

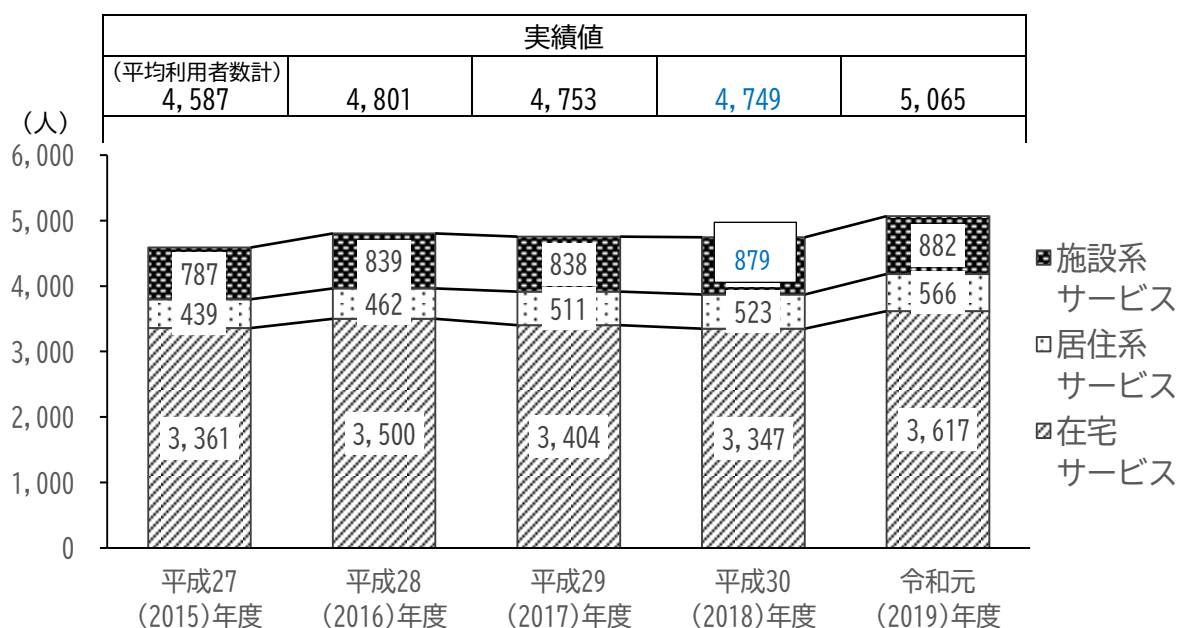
サービス利用者（受給者）数の状況

要介護・要支援認定者の増加に伴い、サービス利用者も増加傾向が続いています。

月平均利用者は、平成27（2015）年度は4,587人でしたが、令和元（2019）年度には、5,065人となっています。

介護サービスを在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスに分類（下表参照）して利用者数の推移をみると、以下のようになります。

【月平均利用者の状況】



（資料）介護保険事業状況報告

※平成29（2017）年度から、介護予防・日常生活支援総合事業を開始しています。

<介護サービスの分類>

【在宅サービス】 … 自宅に住みながら受けるサービス

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護予防支援、居宅介護支援

【居住系サービス】 … 要介護・要支援者向けの住まいに移り住んで受けるサービス

特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

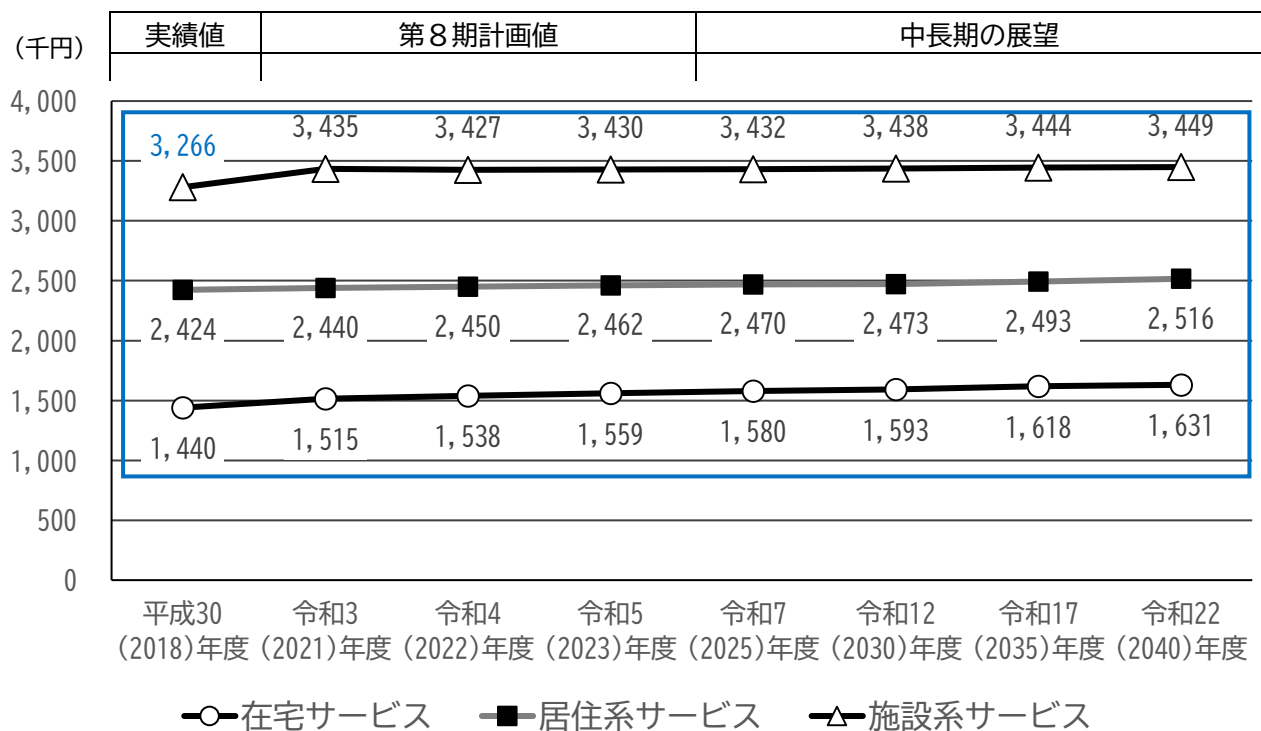
【施設系サービス】 … 施設に入所して受けるサービス

特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

サービス利用者一人あたりの給付費

在宅サービス、居住系サービス、施設系サービスそれぞれの利用者一人あたりの給付費（年額）平均の推移をみると、比較的緩やかに伸びており、令和22（2040）年度まで続くと見込んでいます。

【サービス一人あたり給付費の状況】



（資料）実績：介護保険事業状況報告 推計：地域包括ケア「見える化」システム

⑤一般介護予防事業評価事業の実施【担当部署：高齢者支援課】

現 状

令和2(2020)年度から、~~本計画において定める~~第7期計画で定めた目標値の達成状況などの検証を行うとともに、総合事業の実施にあたっては、高齢者が地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、よりよい地域づくりにつながることから、地域づくりの視点からの一般介護予防事業を含めた総合事業全体の評価を行っています。

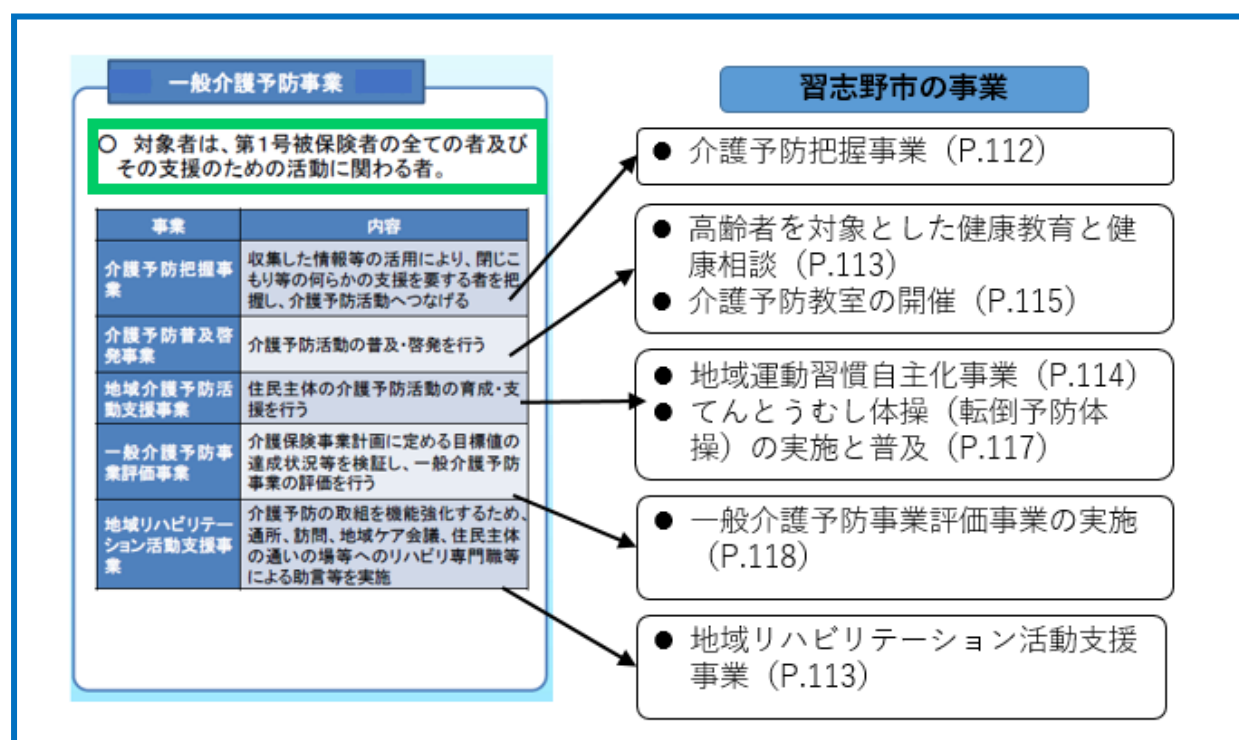
この評価は、国の地域支援事業実施要綱に「一般介護予防事業評価事業」として規定されるものであり、評価結果に基づき、事業全体の改善を行うことを目的としています。

また、評価にあたっては、同要綱に従って設けた評価指標であるストラクチャー評価指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制などの指標）・プロセス評価指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための事業成果の指標）・アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）を活用しています。

今後の取り組み

第8期計画においても、年度ごとに一般介護予防評価事業を含めた総合事業全体の評価の実施と、本計画の進捗管理を一体的に進めていきます。

一般介護予防事業における本市の事業



④介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）の実績と見込み

＜訪問型サービス（第Ⅰ号訪問事業）＞

●介護予防訪問型サービス（従前相当サービス）

訪問介護員（ホームヘルパー）が、要支援者などの自宅を訪問して、調理・掃除などを一緒に
行い、利用者ができることが増えるよう支援するサービスです。

実績・計画値（単位：人／月）

	第7期			第8期		
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度 (見込)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
実績・計画値	425	402	390	388	396	406

（参考：中長期の見通し）

	令和7 (2025)年度	令和12 (2030)年度	令和17 (2035)年度	令和22 (2040)年度
中長期見通し	443	476	463	459

●生活援助訪問型サービス（サービスA）

訪問介護員（ホームヘルパー）や市認定ヘルパーが、要支援者などの自宅を訪問して、掃
除・洗濯などを行う、生活援助に特化したサービスです（身体介護は行いません。）。

実績・計画値（単位：人／月）

	第7期			第8期		
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度 (見込)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
実績・計画値	0	2	2	4	8	13

（参考：中長期の見通し）

	令和7 (2025)年度	令和12 (2030)年度	令和17 (2035)年度	令和22 (2040)年度
中長期見通し	14	15	14	14

<通所型サービス(第Ⅰ号通所事業)>

●介護予防通所型サービス(従前相当サービス)

入浴・食事などのサービスや、生活機能向上のための機能訓練を受けられるサービスです。

実績・計画値(単位:人/月)

	第7期			第8期		
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度 (見込)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
実績・計画値	605	627	659	716	736	749

(参考:中長期の見通し)

	令和7 (2025)年度	令和12 (2030)年度	令和17 (2035)年度	令和22 (2040)年度
中長期見通し	818	877	853	846

●運動機能向上ミニデイ型サービス、介護予防ミニデイ型サービス(サービスA)

緩和した人員基準によるデイサービスセンターに通って、運動やレクリエーション等を行うサービスです。

実績・計画値(単位:人/月)

	第7期			第8期		
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度 (見込)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
実績・計画値	4	8	10	15	23	31

(参考:中長期の見通し)

	令和7 (2025)年度	令和12 (2030)年度	令和17 (2035)年度	令和22 (2040)年度
中長期見通し	34	37	36	35

●介護予防ケアマネジメント

高齢者相談センターの職員などが、要支援者などへのサービスが適切に提供されるようケアプランの作成を行います。

実績・計画値(単位:人/月)

	第7期			第8期		
	平成30 (2018)年度	令和元 (2019)年度	令和2 (2020)年度 (見込)	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
実績・計画値	629	623	564	718	739	767

(参考:中長期の見通し)

	令和7 (2025)年度	令和12 (2030)年度	令和17 (2035)年度	令和22 (2040)年度
中長期見通し	837	897	873	865

居宅サービス(その2)

			単 位	実 績			計 画		
				平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度 (見込)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
短期入所生活 介護	介護 給付	計画値	日／年	50,444	51,776	54,478	60,736	64,828	68,918
		実績値		51,131	54,854	56,231	-		
		達成率		101.4	105.9	103.2	-		
	予防 給付	計画値	日／年	294	294	294	324	324	324
		実績値		319	210	260	-		
		達成率		108.5	71.4	88.4	-		
短期入所療養 介護	介護 給付	計画値	日／年	3,650	3,893	4,236	3,190	3,270	3,476
		実績値		3,314	2,826	2,923	-		
		達成率		90.8	72.6	69.0	-		
	予防 給付	計画値	日／年	48	48	48	0	0	0
		実績値		4	0	0	-		
		達成率		8.3	0.0	0.0	-		
福祉用具貸与	介護 給付	計画値	人／年	19,632	20,712	22,152	24,636	26,184	27,672
		実績値		20,150	21,514	22,980	-		
		達成率		102.6	103.9	103.7	-		
	予防 給付	計画値	人／年	5,160	6,132	7,176	5,448	5,664	5,868
		実績値		4,491	4,970	5,220	-		
		達成率		87.0	81.1	72.7	-		
特定福祉用具 購入費	介護 給付	計画値	千円／年	13,471	14,601	16,182	14,339	15,429	16,240
		実績値		13,320	12,309	12,496	-		
		達成率		98.9	84.3	77.2	-		
	予防 給付	計画値	千円／年	5,987	7,878	9,822	3,260	3,850	3,850
		実績値		3,060	3,127	3,065	-		
		達成率		51.1	39.7	31.2	-		
住宅改修費	介護 給付	計画値	千円／年	29,004	31,822	34,562	33,224	34,156	36,268
		実績値		28,692	29,711	25,896	-		
		達成率		98.9	93.4	74.9	-		
	予防 給付	計画値	千円／年	15,854	17,102	17,305	15,997	18,183	18,183
		実績値		14,727	15,646	15,061	-		
		達成率		92.9	91.5	87.0	-		
特定施設入居 者生活介護	介護 給付	計画値	人／月	343	378	419	484	528	612
		実績値		349	384	451	-		
		達成率		101.7	101.6	107.6	-		
	予防 給付	計画値	人／月	45	48	51	47	49	50
		実績値		42	46	45	-		
		達成率		93.3	95.8	88.2	-		
居宅介護支援	介護 給付	計画値	人／年	32,244	33,480	35,100	38,928	41,316	43,524
		実績値		33,096	35,562	36,432	-		
		達成率		102.6	106.2	103.8	-		
	予防 給付	計画値	人／年	10,572	10,992	11,412	7,656	7,992	8,268
		実績値		6,676	7,309	7,344	-		
		達成率		63.1	66.5	64.4	-		

地域密着型サービス

			単 位	実 績			計 画		
				平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度 (見込)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	介護 給付	計画値	人／年	48	216	420	216	348	468
		実績値		83	149	204	-		
		達成率		172.9	69.0	48.6	-		
夜間対応型 訪問介護	介護 給付	計画値	人／年	72	84	84	0	0	0
		実績値		1	0	0	-		
		達成率		1.4	0.0	0.0	-		
地域密着型 通所介護	介護 給付	計画値	回／年	67,070	70,609	75,286	80,154	84,831	89,118
		実績値		69,469	73,609	75,122	-		
		達成率		103.6	104.2	99.8	-		
認知症対応型 通所介護	介護 給付	計画値	回／年	9,089	9,406	10,254	16,050	17,099	17,924
		実績値		11,928	14,723	15,011	-		
		達成率		131.2	156.5	146.4	-		
	予防 給付	計画値	回／年	126	126	126	0	0	0
		実績値		0	0	0	-		
		達成率		0.0	0.0	0.0	-		
小規模多機能 型居宅介護	介護 給付	計画値	人／月	52	78	78	79	88	97
		実績値		32	43	71	-		
		達成率		61.5	55.1	91.0	-		
	予防 給付	計画値	人／月	6	9	9	3	3	4
		実績値		2	2	3	-		
		達成率		33.3	22.2	33.3	-		
認知症対応型 共同生活介護	介護 給付	計画値	人／月	144	179	179	152	170	188
		実績値		133	138	152	-		
		達成率		92.4	77.1	84.9	-		
	予防 給付	計画値	人／月	1	2	2	0	0	0
		実績値		1	0	0	-		
		達成率		100.0	0.0	0.0	-		
地域密着型 特定施設入居 者生活介護	介護 給付	計画値	人／月	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	0	-		
		達成率		-	-	-	-		
地域密着型介護 老人福祉施設 入所者生活介護	介護 給付	計画値	人／月	20	20	20	20	20	20
		実績値		20	20	20	-		
		達成率		100.0	100.0	100.0	-		
看護小規模 多機能型 居宅介護	介護 給付	計画値	人／月	0	29	29	0	6	12
		実績値		0	0	0	-		
		達成率		-	0.0	0.0	-		

施設サービス

			単 位	実 績			計 画		
				平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度 (見込)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人 ホーム)	介護 給付	計画値	人／月	640	650	660	602	708	725
		実績値		582	586	589	-		
		達成率	%	90.9	90.2	89.2	-		
介護老人保健 施設	介護 給付	計画値	人／月	289	299	309	267	270	272
		実績値		264	265	265	-		
		達成率	%	91.3	88.6	85.8	-		
介護医療院	介護 給付	計画値	人／月	7	15	23	21	24	27
		実績値		1	8	18	-		
		達成率	%	14.3	53.3	78.3	-		
介護療養型医 療施設	介護 給付	計画値	人／月	22	19	16	2	2	2
		実績値		14	4	2	-		
		達成率	%	63.6	21.1	12.5	-		

介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

		単 位	実 績			計 画		
			平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度 (見込)	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度
介護予防訪問 型サービス	計画値	人／月	－			388	396	406
	実績値		425	402	390	－		
生活援助訪問 型サービス	計画値	人／月	－			4	8	13
	実績値		0	2	2	－		
住民主体による訪問型サービス	計画値	団体数 ／年	－			1	2	3
	実績値		0	0	0	－		
介護予防通所 型サービス	計画値	人／月	－			716	736	749
	実績値		605	627	659	－		
運動機能向上 ミニデイ型サ ービス、介護 予防ミニデイ 型サービス	計画値	人／月	－			15	23	31
	実績値		4	8	10	－		
住民主体による通所型サービス	計画値	団体数 ／年	－			1	3	5
	実績値		0	0	0	－		
通所型短期集 中予防サービ ス	計画値	人／年	－			38	38	38
	実績値		48	37	32	－		
介護予防ケア マネジメント	計画値	人／月	－			718	739	767
	実績値		629	615	548	－		

◇ 日常生活圏域別の状況

①面積・人口

(令和2(2020)年9月末時点)

圏 域 名	面 積	年 齢 構 成					
		総人口 (合計比)	40歳未満 (圏域内の比)	40歳以上 65歳未満 (圏域内の比)	65歳以上 (圏域内の比)	うち 75歳未満	うち 75歳以上
谷津圏域 (谷津、谷津町、奏の杜)	2.247km ²	38,501 (22.0%)	17,999 (46.7%)	13,171 (34.2%)	7,331 (19.0%)	3,810 (9.9%)	3,521 (9.1%)
秋津圏域 (袖ヶ浦、秋津、 香澄、茜浜、芝園)	6.152km ²	24,116 (13.8%)	7,830 (32.5%)	8,157 (33.8%)	8,129 (33.7%)	3,689 (15.3%)	4,440 (18.4%)
津田沼・鷺沼圏域 (津田沼、鷺沼、藤崎、 鷺沼台)	4.932km ²	46,694 (26.6%)	21,079 (45.1%)	16,154 (34.6%)	9,461 (20.3%)	4,492 (9.6%)	4,969 (10.6%)
屋敷圏域 (花咲、屋敷、泉町、 大久保、本大久保)	2.939km ²	32,946 (18.8%)	13,318 (40.4%)	11,820 (35.9%)	7,808 (23.7%)	3,592 (10.9%)	4,216 (12.8%)
東習志野圏域 (実籾、新栄、 東習志野、実籾本郷)	4.544km ²	33,001 (18.8%)	13,146 (39.8%)	11,780 (35.7%)	8,075 (24.5%)	3,927 (11.9%)	4,148 (12.6%)
合 計	20.97km ²	175,258 (100.0%)	73,372 (41.9%)	61,082 (34.9%)	40,804 (23.3%)	19,510 (11.1%)	21,294 (12.2%)

※面積は平成31(2019)年4月1日時点(合計は不詳面積を含みます。)

※構成比は小数点第2位を四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

②要介護・要支援認定者

(令和2(2020)年9月末時点)

圏 域 名	認 定 区 分							合 計
	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
谷津圏域 (谷津、谷津町、奏の杜)	215	89	313	159	160	140	78	1,154
秋津圏域 (袖ヶ浦、秋津、香澄、茜浜、芝園)	266	112	368	157	143	113	95	1,254
津田沼・鷺沼圏域 (津田沼、鷺沼、藤崎、鷺沼台)	328	151	434	212	215	199	121	1,660
屋敷圏域 (花咲、屋敷、泉町、大久保、本大久保)	214	222	388	231	163	139	119	1,476
東習志野圏域 (実籾、新栄、東習志野、実籾本郷)	225	144	377	222	190	172	118	1,448
習志野市内 計	1,248	718	1,880	981	871	763	531	6,992
習志野市外 計	22	16	56	41	38	44	34	251
市内+市外 合 計	1,270	734	1,936	1,022	909	807	565	7,243

③サービスの拠点・利用定員数など

(令和2(2020)年9月末時点)

施設種類		圏域名	谷津圏域 (谷津、谷津町、 奏の杜)	秋津圏域 (袖ヶ浦、秋津、 香澄、茜浜、 芝園)	津田沼・ 鷺沼圏域 (津田沼、鷺沼、 藤崎、鷺沼台)	屋敷圏域 (花咲、屋敷、 泉町、大久保、 本大久保)	東習志野 圏域 (実籾、新栄、 東習志野、 実籾本郷)	合 計
特別養護老人ホーム (介護老人福祉施設)※	拠点数		2	2	—	1	2	7
	利用 定員		190	200	—	150	180	720
介護老人保健施設	拠点数		—	1	—	1	—	2
	利用 定員		—	200	—	29	—	229
軽費老人ホーム (ケアハウス)	拠点数		—	1	—	1	1	3
	利用 定員		—	50	—	30	50	130
養護老人ホーム	拠点数		—	—	1	—	—	1
	利用 定員		—	—	50	—	—	50
特定施設入所者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	拠点数		2	—	1	1	2	6
	利用 定員		139	—	48	51	160	398
認知症グループホーム (認知症対応型共同生活 介護)	拠点数		3	2	2	1	3	11
	利用 定員		45	18	36	9	44	152
小規模多機能型居宅 介護	拠点数		1	—	1	—	1	3
	利用 定員		29	—	29	—	29	87
ショートステイ (短期入所生活介護)※	拠点数		2	2	1	1	3	9
	利用 定員		30	50	4	20	50	154
サービス付き高齢者 向け住宅	拠点数		1	—	2	—	—	3
	利用 定員		29	—	87	—	—	116
住宅型有料老人ホーム	拠点数		—	—	1	1	1	3
	利用 定員		—	—	23	28	34	85
シルバーハウジング	拠点数		—	—	—	—	1	1
	利用 定員		—	—	—	—	50	50

※令和3(2021)年度開設予定を含む

◇ 用語集

■あ 行

IADL	「Instrumental Activities of Daily Living」の略で、「手段的日常生活動作」という意味になります。電話の使い方、買い物、家事、移動や外出、金銭管理など、高次の生活機能の水準を測定するもので、在宅生活の可能性を検討する場合に重要な指標になるとされています。
ICT	「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのことです。パソコン、スマートフォン等、様々な形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称です。
アセスメント	ケアマネジメントに先立って行われる第一段階における「評価」「査定」のことを指します。ケアプランの作成の際に、今後のケアに必要な見通しや方針をたてるために行われ、介護サービス利用者が何を求めているのか正しく知り、残っている能力や、すでに実施されているサービス、生活環境などを把握、生活全般の課題を抽出して今後どのような介護サービスが必要か整理するものです。
新しい生活様式	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、国が公表した行動指針を指します。「買い物」「娯楽・スポーツ等」「食事」「公共交通機関の利用」「冠婚葬祭や親族行事」について、実践例が示されています。
一般介護予防事業	介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられ、第1号被保険者のすべての人とその支援のための活動にかかわる人を対象として実施するものです。介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業、地域リハビリテーション活動支援事業の5つの事業があります。
一般高齢者	65歳以上の高齢者で、要支援・要介護の認定を受けていない人を指します。
医療ソーシャルワーカー	保健医療分野におけるソーシャルワーカー（社会福祉士）であり、主に病院において「疾病を有する患者などが、地域や家庭において自立した生活を送ることができるよう、社会福祉の立場から、患者や家族の抱える心理的・社会的な問題の解決・調整を援助し、社会復帰の促進を図る」専門職を指します。
インフォーマルサービス	公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援（フォーマルサービス）以外の支援を指します。家族、友人、ボランティア、NPO法人（特定非営利活動法人）等の制度に基づかない援助などを言います。
運動器	身体活動を担う筋・骨格・神経系の総称です。筋肉、腱、靱帯、骨、関節などの身体運動に関わるいろいろな組織・器官によって構成され、その総称として「運動器」と言います。
NPO	「Non-profit Organization」の略で、民間の非営利組織を指します。福祉やまちづくり、環境の保全、国際協力などの様々な社会貢献活動を行っている団体が含まれます。 「NPO法人（特定非営利活動法人）」は、そうした市民活動団体のうち、「特定非営利活動促進法（通称：NPO法）」により法人格を取得した団体を言います。

■か 行

介護給付適正化システム	不適切なサービスの解消および不正の根絶のために、通常の介護給付費審査で検出困難な不適切もしくは不正な事業所や利用者を発見し、介護給付の適正化に活用するためのシステムです。
介護保険運営協議会	市町村が設置・運営する審議機関で、介護保険事業の実施、「介護保険事業計画」の策定などの必要事項について協議を行います。一般的な構成員は、被保険者、学識経験者、保健・医療・福祉関係者、介護サービス事業者などです。
介護保険法	平成9（1997）年に制定され、同 12（2000）年4月1日より施行された法律で、社会保険方式により、介護が必要になった人に要介護などの認定の上、介護サービスの給付

	<p>を行うことで介護する家族の負担を軽減し、社会全体で介護を支える仕組みとして誕生した「介護保険制度」について、介護報酬や事業者指定に関すること等も含めて定めたものです。「介護保険」は、市町村が保険者となって運営する公的保険です。</p>
介護予防	<p>家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者などに対し、自立支援に向けた通所などによる各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、要介護状態の予防を行うことです。</p> <p>介護保険制度のなかでは、介護保険本体の介護予防給付と、市町村の「地域支援事業」として実施される介護予防事業に整理されます。</p>
介護予防・日常生活支援総合事業	<p>平成26(2014)年の介護保険法改正により、市町村の実施する「地域支援事業」に新たに位置付けられた事業です。市町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民などの多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制を推進し、要支援者や一般高齢者に対する効果的かつ効率的な支援を目指す事業です。「総合事業」と通称されます。本市では、平成27(2015)年度から開始しています。</p>
居宅介護支援事業所	<p>介護保険による居宅サービス等を適切に利用できるよう、心身の状況・本人や家族の希望を受けて、利用するサービスの種類や内容などの計画(ケアプラン)を作成するとともに、サービス提供確保のため事業者と連絡調整などを行う事業所のことです。</p>
緊急情報メール	<p>災害情報や竜巻情報などの気象情報、犯罪・防犯に関する情報など、9つのカテゴリの中から必要な項目を選択し、携帯電話(スマートフォン)やパソコン等に緊急情報をリアルタイムに配信するものです。緊急情報サービス「ならしの」と言います。</p>
ケアマネジャー(介護支援専門員)	<p>要介護者または要支援者からの相談に応じ、要介護者または要支援者がその心身の状況に応じて適切な居宅サービスまたは施設サービスを利用できるようケアプランの作成や、市町村、居宅サービス事業者や介護保険施設などとの連絡調整を行う人を言います。</p>
KDBシステム	<p>国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種業務を通じて管理する「特定健康診査・特定保健指導」、「医療(後期高齢者医療を含む)」、「介護保険」等の情報を活用し、統計情報や「個人の健康に関する情報」を提供し、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートすることを目的とした構築されたシステムを言います。地域の現状把握や健康課題を明確にすることが容易となります。</p>
軽費老人ホーム(ケアハウス)	<p>身体機能が低下し、自立して生活することに不安がある高齢者が、無料または低額な料金で入所する施設です。介護保険の「特定施設入居者生活介護」に指定された場合は、当該施設で行われる日常生活などのサービスも介護サービスとして扱われます。</p>
現役世代	<p>主に20歳から60歳までの保険料を納めて公的年金制度を支えている世代を指します。</p>
健康寿命	<p>日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間を指します。</p>
後期高齢者医療	<p>平成20(2008)年4月から開始された新しい医療保険制度で、75歳以上の「後期高齢者」を対象とします(一定の障がいがある場合は65歳以上が対象)。それまでの老人保健法による医療に代わるもので、医療制度改革の一環として創設され、各都道府県内のすべての市町村が加入する「後期高齢者医療広域連合」が運営主体になります。</p>
高齢化率	<p>総人口に占める高齢者(65歳以上)人口の割合のことで、一般にこの割合が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と呼ばれます。</p>
高齢者等実態調査	<p>本計画の策定に先立ち、基礎資料を収集する目的として、要介護・要支援認定者や、認定を受けていない一般高齢者、介護保険施設利用者、一般若年者、サービス提供事業者を対象に実施したアンケート調査です。国が実施するよう求めている「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の調査項目を含めて実施しています。</p>
高齢者向け優良賃貸住宅	<p>「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づいて建築された高齢者向けの賃貸住宅を指し、「高優賃」と通称されますが、平成23(2011)年10月に制度が廃止され、</p>

	後継として「サービス付き高齢者向け住宅」の登録が開始されました。
国保連合会	国民健康保険団体連合会の通称であり、国民健康保険法に基づき、会員である保険者（市町村および国保組合）が共同して、国民健康保険事業の目的を達成するために必要な事業を行うことを目的として設立された公的法人です。国民健康保険の持つ地域医療保険としての特性を生かすために各都道府県に1団体、設立されています。

■さ 行

サービス付き高齢者向け住宅	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正により創設された、介護・医療と連携して高齢者の安心を支えるサービスを提供する、バリアフリー構造を有する住宅のことです。
在宅介護実態調査	本計画の策定に先立ち、基礎資料を収集する目的として、在宅で要支援・要介護認定を受けていて、認定更新、認定区分変更の申請を行い、市認定調査員による介護認定状況調査を行った人を対象に実施した調査です。「高齢者などの適切な在宅生活の継続」と「家族など介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的としています。
指定管理者	地方自治体が住民の福祉増進を目的として設置した施設（公の施設）を、民間事業者・団体などを指定して管理運営させる制度を「指定管理者制度」と言い、指定された事業者・団体などを「指定管理者」と言います。
指定事業者	市町村が介護保険法に基づき、事業所ごとに指定する地域密着型サービス事業者および居宅介護支援事業者です。
市民カレッジ	市民のまちづくりに対する意識を醸成し、生涯を通じて地域で活動できる礎および仲間を作ることを目的として設置しているカレッジを指します。座学だけでなく体験型授業、各分野の専門家による講義、人前で発表する能力と経験が身につく、知的関心の高い仲間づくり等の特徴があります。
市民後見人	社会貢献への意欲が高い一般市民の人で、市町村が実施する養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた人のなかから、家庭裁判所により成年後見人などとして選任された人のことを言います。
社会福祉協議会	社会福祉法により設置される、社会福祉活動の推進を目的とした非営利の民間組織（社会福祉法人）で、一般に「社協」と呼ばれています。全国社協、都道府県社協、市区町村社協があり、各種の福祉サービスや相談援助サービスといった地域に密着した活動により地域福祉の向上に取り組んでいます。 習志野市社会福祉協議会では『習志野市ボランティア・市民活動センター』を設置しており、習志野市のボランティア活動の拠点として、ボランティアの育成・登録・紹介などを行っています。
社会福祉法人	社会福祉法に基づき、社会福祉事業を行うことを目的として設立された法人です。公益性が高い法人のため、設立要件が厳しくされています。税制上の優遇措置がとられる一方で、自主的な事業経営の基盤強化、透明性の確保、提供するサービスの質の向上といった観点が求められています。
住民基本台帳	氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。
縦覧点検	過去に介護給付費を支払った請求について、複数月の請求における算定回数の確認やサービス間・事業所間の給付の整合性を確認して審査を行うものです。
シルバー人材センター	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて、市区町村ごとに設置されている営利を目的としない公益法人です。健康で働く意欲のある高齢者の方々が会員となり、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会に参加することを目的としています。
シルバーハウジング	高齢者の生活特性に配慮した設備を備え、ライフサポートアドバイザー（LSA:生活援助員）を配置して、福祉サービスが適切に受けられるよう配慮された住宅です。

人口推計結果報告書	令和2(2020)年度からの習志野市後期基本計画策定に向けた基礎資料として、令和2(2020)年度から令和31(2049)年度までの30年間の人口推計をまとめたものです。
水防法・土砂災害防止法	水防法は、洪水または高潮に際し、水災を警戒、防御し、およびこれに因る被害を軽減し、公共の安全を保持することを目的として制定されたものです。 土砂災害防止法とは、土砂災害から国民の生命を守るため、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難態勢の整備、住宅などの新規立地の抑制、既存住宅の移転促進などのソフト対策を推進しようとするものです。
スポーツ推進委員	スポーツ基本法に基づき、本市教育委員会より委嘱された人を指します。市全体の立場に立って、「する・みる・支える 習志野のスポーツ」を推進しています。市民スポーツ指導員でもあります。
生活支援コーディネーター	介護予防・生活支援の基盤整備に向けて、地域の社会資源発掘やネットワーク構築を実施し、地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチングして、生活支援サービスが必要な人に適切なサービスを提供するコーディネーターのことを指します。市町村全域を対象とした「第1層」と、日常生活圏域を対象とした「第2層」それぞれに配置されます。
生活支援サービス	配食サービス、外出の付き添い、住民ボランティアが行う見守り等、高齢者が日常生活を営むために必要なサービスであって、介護保険適用外のサービスを指します。
生活習慣病	食事・運動・休養・喫煙・飲酒・ストレス等の生活習慣が、その発症や進行に関与する病気のことを指します。糖尿病、脂質異常症、高血圧、がん、脳卒中、心臓病など
成年後見制度	認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の法律行為(財産管理や契約の締結など)を、家庭裁判所が選任した成年後見人などが、本人を代理して契約を行い、同意なく結んだ不利益な契約を取り消す等の保護や支援を行う民法の制度です。制度の利用には、家庭裁判所に本人、配偶者、四親等内の親族が申し立てを行うことになります。なお、身寄りのない人の場合、市町村長に申立て権が付与されています。
総合型地域スポーツクラブ	市と市民とが協働で立ち上げ、地域の人の手で自主的に運営されている、「誰でも」「いつでも」「世代を超えて」「好きなレベルで」「いろいろなスポーツを」楽しむことができる地域密着型のスポーツクラブのことを言います。スポーツを通じた健康づくりや地域の人とのコミュニケーションづくりにも役立っています。

■た 行

団塊の世代 (団塊ジュニアの世代)	団塊の世代は、戦後の第一次ベビーブーム期(昭和22年から昭和24年)に生まれ、日本の高度成長期とともに育った世代を指します。令和7(2025)年には、すべての団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、他世代と比較しても人口規模が大きいことから、年金や保険、医療費など、さまざまな分野に影響がでるものとされています。 団塊ジュニアの世代は、第二次ベビーブーム期(昭和46年から昭和49年)に生まれた世代を指します。令和22(2040)年には、すべての団塊ジュニアの世代が65歳以上の高齢者となり、団塊の世代と同様、社会保障へ大きく影響が及ぶものとされています。
地域介護予防活動	地域の住民が主体である、高齢者の介護予防を目的とした「通いの場」(サロン)等と言います。本市では、てんとうむし体操(転倒予防体操)、地域テラス等を指します。
地域共生社会	高齢化や人口減少が進む中で、制度や分野などの縦割りや「支え手」、「受け手」という関係性を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と地域資源などが世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を指します。国が目指す、長期的な方向性として位置づけられています。

地域ケア会議	高齢者相談センター（地域包括支援センター）で受けた相談内容のうち、支援困難事例や専門的な判断が必要な事例の場合に、地域の保健福祉関係者や保健福祉サービス機関、医療機関、各関係所管などと高齢者相談センターが連携して保健福祉医療サービスの相談・調整を総合的に行う会議を言います。
地域支え合い推進協議会	「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」における地域での生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて多様な主体の参画が求められることから、本市が中心となって、地域の生活支援・介護予防サービスの提供にかかわる多様な事業主体と情報共有を図り、連携・協働による取り組みを協議する場として、平成28（2016）年度から令和2（2020）年度に実施したものです。
地域支援事業	市町村が、被保険者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供する事業のことで、「介護予防・日常生活支援総合事業」「包括的支援事業」「任意事業」があります。
地域包括ケアシステム	高齢者が要介護状態になっても、できる限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、「医療」「介護」「介護予防」「住まい（生活の場）」「生活支援」を一体的に提供していくという考え方に基づいた仕組みです。
地域包括ケア「見える化」システム	都道府県・市町村における介護保険事業計画などの策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報ははじめ、地域包括ケアシステムの構築に関するさまざまな情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で示されています。
地域密着型サービス	介護が必要となっても誰もが住み慣れた地域で生活を続けられるよう、「地域ケア」や「認知症ケア」を推進する観点から、地域の特性に応じて提供される介護サービスです。 利用者は原則として、事業所のある市区町村の住民に限定され、市区町村が事業者の指定や監督を行います。
ちば医療ナビ	千葉県医療情報提供システムの略称であり、病院、診療所、助産所および薬局などの医療施設から、千葉県へ報告された当該医療施設の有する医療および薬局機能に関する情報について、地域の住民・患者に分かりやすい形で提供することにより、医療施設の適切な選択を支援するサービスを言います。
千葉県オレンジ連携シート	さまざまな専門職が認知症の人を支援するための情報伝達を行う際に、千葉県全域で利用可能なツールとして作成されたものです。
特定健康診査	40歳以上75歳未満の人に対して、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の早期発見を目的として医療保険者が行う健康診査のことです。 なお、特定健康診査によりメタボリックシンドローム、あるいはその予備群であることが判明した人に対して実施される保健指導を「特定保健指導」と言います。
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	老人福祉法および介護保険法で規定された施設の一つで、居宅での介護が困難な要介護者に対し、入浴、排せつ、食事などの日常生活の介護、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行う施設です。「特養」と通称されます。「ユニット型個室」、「多床室」等、4種類の居室タイプがあります。

■な 行

習志野市都市マスタープラン	都市計画法に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として策定したものです。本市の自然、文化、産業などの特性を踏まえた上で、本市の将来都市像と都市づくりの目標を示すとともに、市民参加を基調としたまちづくりの取り組みを明らかにしようとするものです。
---------------	--

習志野市ボランティア・市民活動センター	社会福祉協議会が設置しているもので、ボランティア活動や市民活動に関する相談や情報提供、活動先の紹介などを行っています。また、NPO・ボランティア団体などの活動支援や講座、セミナー等の学習の機会を設けています。
日常生活圏域	介護保険法において、市町村介護保険事業計画において定めることとされている地域です。住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情や介護サービス等の整備状況などを総合的に勘案して定めることとされています。
日常生活自立度	高齢者の認知症や障がいの程度を踏まえた日常生活での自立の程度を表す指標です。
認知症	成人に起こる認知機能の障がいであり、記憶、判断、言語、感情などが減退し、その減退が一過性でなく慢性に持続することによって、日常生活に支障をきたした状態のことです。
認知症施策推進大綱	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「共生」を目指し、「認知症バリアフリー」の取り組みを進めていくとともに、「共生」の基盤の下、通いの場の拡大など「予防」の取り組みを進めていくため、令和元（2019）年6月に国がとりまとめたものです。 「共生」とは、認知症の人が尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる、という意味を指します。「予防」とは、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味を指します。
ノンステップバス	出入口の段差を無くして乗降性を高めた低床バスのことを言います。

■は 行

バリアフリー	高齢者や障がいのある人が、社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去するという意味の語です。元々は住宅建築用語として登場し、主に段差などの物理的障壁の除去を意味していましたが、現在では、より広く高齢者や障がいのある人の社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられるようになっています。
ハローワーク	公共職業安定所のことを指し、民間の職業紹介事業などでは就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する最後のセーフティネットとしての役割を担っています。 地域の総合的雇用サービス期間として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施しています。
フレイル	加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のことを言います。要介護状態に至る前段階として位置づけられています。
ヘルパー（訪問介護員）	介護保険法において、訪問介護を行う者で訪問介護員とも言います。食事、排せつ、入浴などの介助（身体介護・生活援助）等の生活支援を行います。
法人後見	社会福祉法人や社団法人、NPO等の法人が成年後見人、保佐人もしくは補助人（以下成年後見人など）になり、親族などが個人で成年後見人などに就任した場合と同様に、判断能力が不十分な人の保護・支援を行うことを言います。
保健福祉サービス	児童福祉・高齢者福祉・介護保険制度・障がい者福祉・生活保護に関係した金銭および物品の給付、施設入所、処遇内容、利用契約の締結や履行に関するサービスです。

■ま 行

民生委員・児童委員	民生委員は、厚生労働省から委嘱され、それぞれの地域において常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める人を指します。児童委員を兼ねています。児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごと等の相談・支援などを行います。
-----------	---

まちづくり出前講座	本市の職員が勉強会に出向き、市政についてお話しをします。市民の皆さまと協働したまちづくりを行い、開かれた市役所を実現するために行政情報を積極的に提供することを目的としています。
モニタリング	本市と指定管理者が協定で締結したサービスの履行確認や安全管理、法令順守などの指定管理者が守るべき事項についてチェックを行い、業務実施状況や利用者満足度を確認する実地調査のことを指します。調査結果を管理運営に反映していくことで、市民サービスの一層の向上を目的としています。

■や 行

有料老人ホーム	食事の提供などの日常生活上必要な便宜を供与することを目的とする民間の老人ホームのことです。
要介護、要支援認定者	介護保険制度では、寝たきりや認知症などで常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合や、家事や身支度などの日常生活に支援が必要であり、特に介護予防サービスが効果的な状態（要支援状態）になった場合に、介護サービスを受けることができます。保険者である市町村に設置する介護認定審査会において判定されます。
養護老人ホーム	環境上の理由および経済的な理由により、居宅での生活が困難な高齢者を市町村の措置により入所させ、養護することを目的とした施設です。
要配慮者	災害対策基本法において、「高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」と定義されており、特に配慮を要する者とは、妊産婦、傷病者、難病患者などを指します。

■ら 行

老人クラブ	地域における高齢者の自主組織で、生きがいづくり・健康づくりを中心とした活動を行っています。概ね 60 歳以上の人を対象としています。
老人福祉施設	老人福祉法を根拠とした老人福祉を行う施設であり、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センターを言います。
老人福祉センター	地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、サークル活動などを通じて健康の増進、教養の向上およびレクリエーション等のための便宜を総合的に供与する施設のことです。
老人福祉法	老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し心身の健康の保持および生活の安定のために必要な措置を講じ、老人の福祉を図ることを目的として、昭和 38（1963）年に制定された法律です。